

日本証券金融株式会社

2019年3月期 通期 決算説明資料

2019年5月22日（水）

（スピーカー）代表取締役社長 小林 英三

■ 1. 2019年3月期 連結決算の概要	P 3
■ 2. 2019年3月期 通期 決算サマリー（連結・個別）	P 4
■ 3. 2019年3月期 通期 日本証券金融（単体）決算サマリー	P 5
■ 4. 決算のポイント ①貸借取引残高の状況	P 6
■ 5. 決算のポイント ②貸借取引以外の業務の状況	P 7
■ 6. 決算のポイント ③有価証券運用の状況（日証金単体）	P 8
■ 7. 2019年3月期 通期 日証金信託銀行 決算サマリー	P 9
■ 8. 2019年3月期 通期 連結貸借対照表（サマリー）	P 10
■ 9. 2020年3月期 業績試算値	P 11
■ 10. 株主還元について	P 12
■ 11. 2020年3月期の配当・自己株式取得	P 13
■ 12. 配当・自己株式取得の推移	P 14
■ 13. コーポレートガバナンス体制の変更	P 15
■ 参考資料	P 17

1. 2019年3月期 連結決算の概要

- 前期比、経常利益は微増となった一方、当期純利益は若干の減益
- 貸借取引残高は当初の想定を下回って推移したものの、業績は落ち込みを回避
 - ① 取引先ニーズへの細やかな対応により、有価証券貸付業務が好調
 - ② 超低金利下の環境ながら、国債等運用収益は前期並みを確保
 - ③ 子会社2社も堅調に推移

(百万円)	18年3月期	19年3月期		～ 試算値の推移 ～			
	実績	実績	前期比	19年2月	18年11月	18年7月	18年5月
営業利益	3,881	3,981	+100	3,800	3,600	3,600	3,700
経常利益	4,685	5,046	+361	4,700	4,500	4,500	4,500
当期純利益	4,225	3,765	▲459	3,400	3,200	3,100	3,100

【参考】貸借取引平残 (単位：億円)

融資残高	3,501	2,842	▲659	2,800	3,100	3,400	4,100
貸株残高	3,661	2,616	▲1,045	2,500	2,500	2,500	2,500

2. 2019年3月期 通期 決算サマリー（連結・個別）

(単位：百万円)	日証金グループ連結			グループ各社個別					
	19年3月期 通期	前期比	(増減率)	日本証券金融	前期比	日証金信託銀行	前期比	日本ビルディング	前期比
営業収益	24,321	▲2,011	(△7.6%)	20,971	▲1,518	2,538	▲441	1,275	7
<i>除く品貸料</i>	18,603	220	(+1.2%)	15,253	713				
営業費用	12,284	▲1,046	(△7.9%)	11,404	▲313	943	▲664	20	▲4
<i>除く品借料</i>	6,566	1,181	(+21.9%)	5,686	1,913				
一般管理費	8,056	▲1,065	(△11.7%)	6,754	▲1,112	1,004	31	689	14
営業利益	3,981	100	(+2.6%)	2,812	▲92	590	192	565	▲2
経常利益	5,046	361	(+7.7%)	3,654	29	613	192	673	25
<i>持分法投資損益</i>	248	125	(+101.5%)						
特別損益	▲41	▲172	(-)	▲41	▲172	—	—	—	—
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,765	▲459	(△10.9%)	2,677	▲762	538	172	445	18

3. 2019年3月期 通期 日証金（単体）決算サマリー

日本証券金融（単体）			
*「品貸料」および「品借料」を除いたベース			
（単位：百万円）	19年3月期 通期	前期比	（増減率）
営業収益*	15,253	713	(+4.9%)
貸借取引業務*	3,943	▲1,360	(△25.7%)
一般貸付業務（注1）	1,242	324	(+35.4%)
有価証券貸付業務（注2）	6,481	1,443	(+28.7%)
その他	3,586	304	(+9.3%)
営業費用*	5,686	1,913	(+50.7%)
一般管理費	6,754	▲1,112	(△14.1%)
営業利益	2,812	▲92	(△3.2%)
経常利益	3,654	29	(+0.8%)
特別損益	▲41	▲172	(-)
当期純利益	2,677	▲762	(△22.2%)

注1 貸借取引業務以外の資金の貸付、注2 貸借取引業務以外の有価証券の貸付

主なポイント

●営業収益

◆融資・貸株がともに低調となり貸借取引は苦戦、貸借取引以外の業務は堅調

- 15,253百万円と前期比で713百万円(+4.9%)の増収
- 一般貸付業務は、金融商品取引業者向け貸付および株券レポ取引の残高が増加したほか、コムストック・ローンの利用も増加したことから増収
- 有価証券貸付業務では、債券営業が好調を維持したほか、一般貸株の残高増加が寄与して大幅な増収となった

※貸借取引残高については、6ページ「決算のポイント

①」、一般貸付および有価証券貸付については、7ページ「決算のポイント②」、その他（有価証券運用）については、8ページ「決算のポイント③」をご参照

●営業費用

- 5,686百万円と前期比で1,913百万円(+50.7%)の増加
- 有価証券貸付業務における有価証券借入料や現先取引に係る費用などが増加

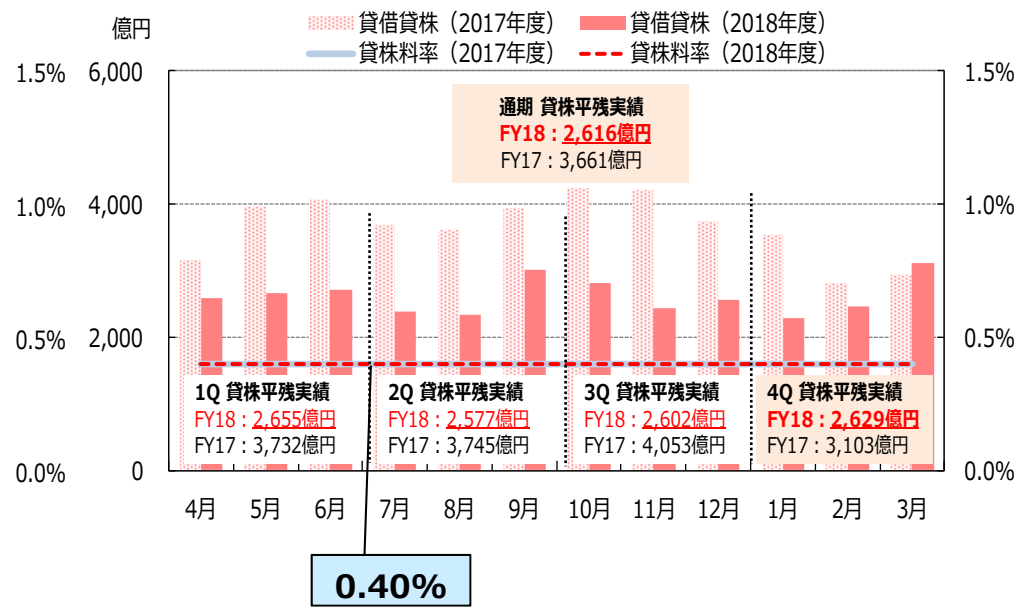
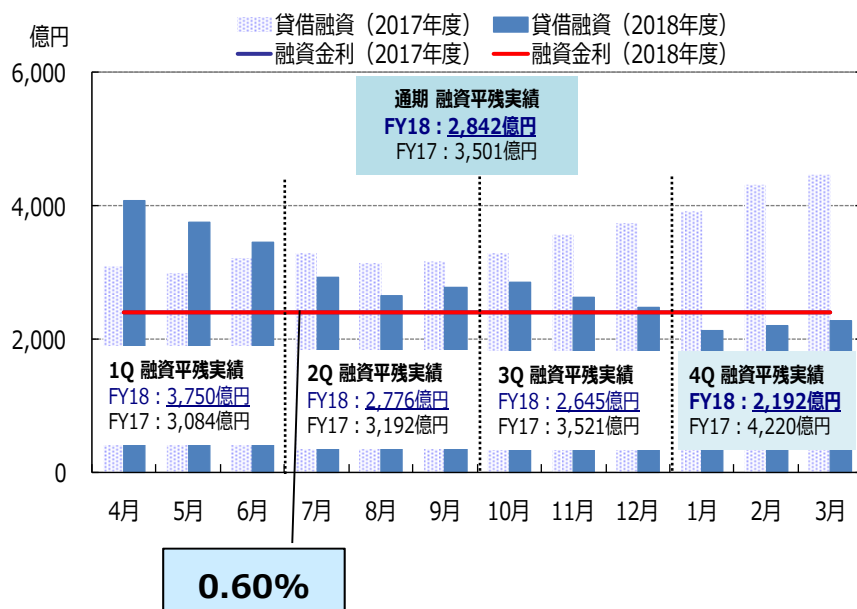
●特別損益

- 新コムストックローンシステムの稼働に伴い、旧システムの除却損を計上（5月～7月）

4. 決算のポイント ① 貸借取引残高の状況

- 融資残高は4月をピークに年度を通して漸減基調で推移
- 貸株残高は年明け以降は回復の兆しが見られたが、1Q-3Qを中心に低調に推移

(単位: 億円、%)	2017年度						2018年度						前年比	
	1Q	2Q	上半期	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	上半期	3Q	4Q	通期	4Q	通期
融資平均残高	3,084	3,192	3,138	3,521	4,220	3,501	3,750	2,776	3,260	2,645	2,192	2,842	▲2,027	▲659
融資金利	0.60	0.60	-	0.60	0.60	-	0.60	0.60	-	0.60	0.60	-	-	-
貸株平均残高	3,732	3,745	3,738	4,053	3,103	3,661	2,655	2,577	2,616	2,602	2,629	2,616	▲474	▲1,045



5. 決算のポイント ②貸借取引以外の業務の状況

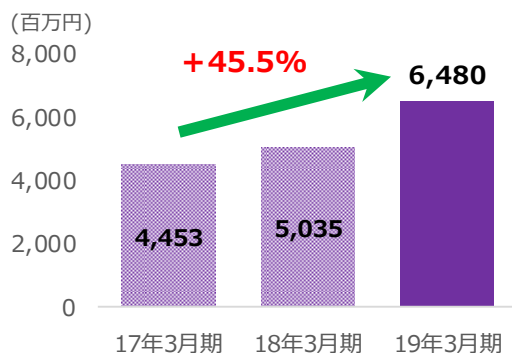
- 有価証券貸付業務および一般貸付業務は、取引先ニーズへの細やかな対応が奏功していずれも大幅な増収

有価証券貸付業務

■ 第5次中期経営計画における取組み

- 株券・国債の調達先の拡充（国内外の新規借入先の開拓、休眠先へのアプローチ など）
- 様々な借入ニーズへの対応（自動延長条件付き貸付 など）

■ 営業収益の推移

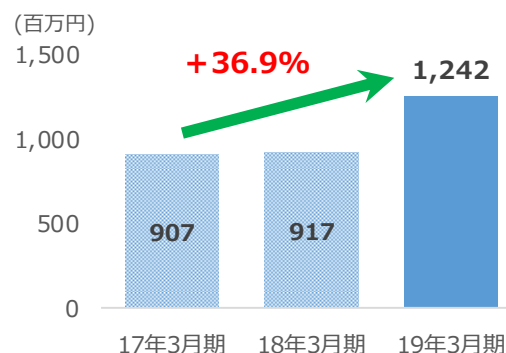


一般貸付業務

■ 第5次中期経営計画における取組み

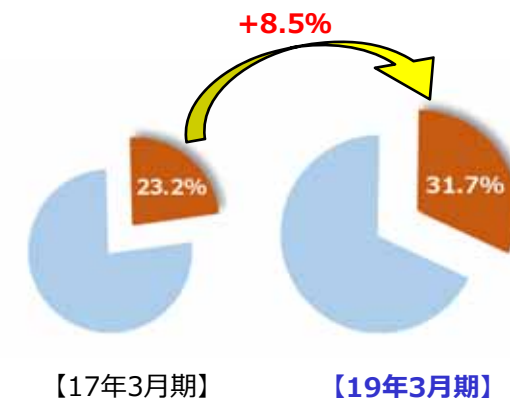
- アジア資産を対象とする非居住者に対する資金貸付の実施
- 金融規制対応に伴う新たなニーズの取り込み

■ 営業収益の推移



営業収益全体に占める割合※

※一般貸付業務+有価証券貸付業務



- 第5次中期経営計画で掲げた施策の取組みを継続した結果、事業ポートフォリオの多様化が着実に進展
- 市況の影響を受けやすい貸借取引業務が低調となった場合でも、業績の落ち込みを一定程度回避

6. 決算のポイント ③有価証券運用の状況（日証金単体）

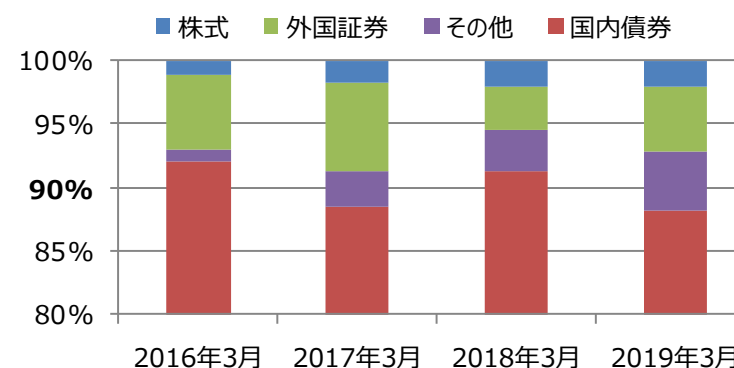
■ 有価証券運用収益は前期比微増

有価証券の運用収益（日証金単体）

	19年3月期 通期	前期比
円建て	2,625百万円	+46百万円
国内債券	1,599百万円	+15百万円
株式、その他※	1,026百万円	+31百万円
外貨建て	904百万円	+219百万円
合計	3,530百万円	+266百万円

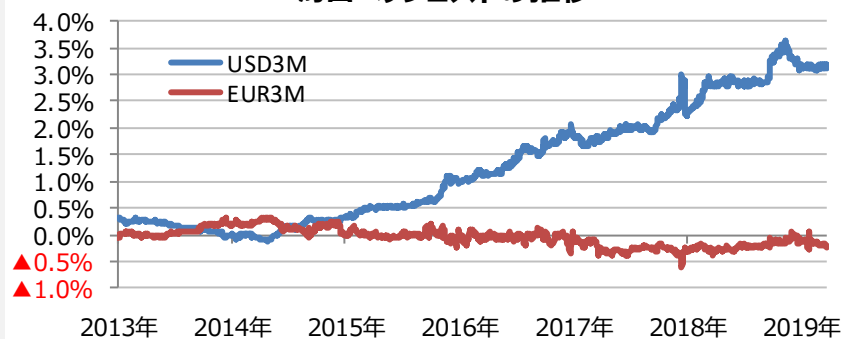
※ 投資信託など

有価証券ポートフォリオの推移（日証金単体）

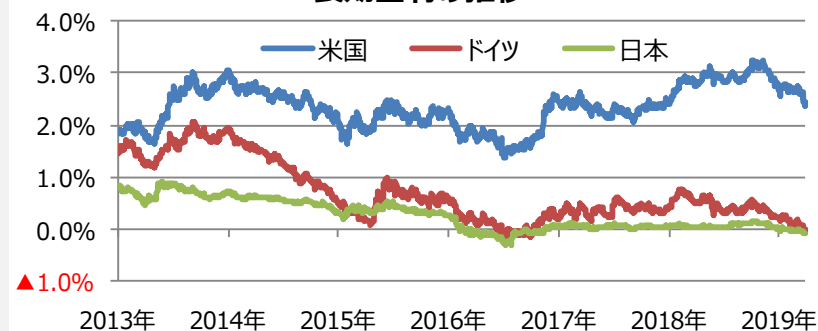


（参考）マーケットの状況（各国長期金利の推移、為替ヘッジコストの推移） 出所）Bloombergのデータを基に日本証券金融が作成

為替ヘッジコストの推移



長期金利の推移



7. 2019年3月期 通期 日証金信託銀行 決算サマリー

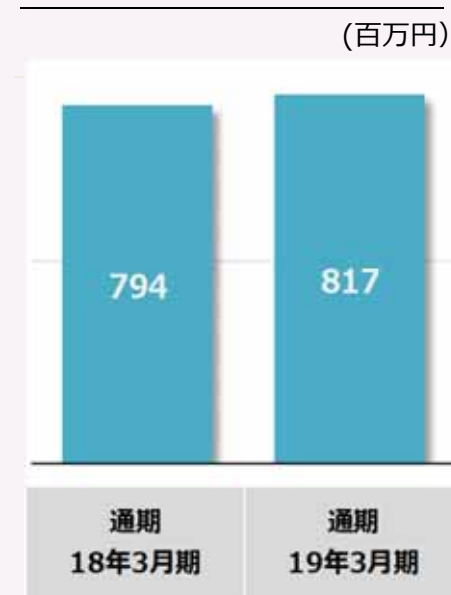
ポイント

- 管理型信託サービスの強化により、信託報酬は増加基調が継続
- 貸付金利の低下により貸出金利息が減少したほか、保有国債等の残高減少により有価証券利息も減少
- 国債等債券売却益が減少した一方、金利スワップ解約費用および資金調達コストも減少
- 経常利益および当期純利益はいずれも前年を大きく上回った

(単位：百万円)	19年3月期 通期	前期比	
		増減額	増減率
経常収益	2,562	▲440	(△14.6%)
うち信託報酬	817	23	(+2.9%)
うち国債等債券売却益	298	▲429	(△59.0%)
経常費用	1,948	▲633	(△24.5%)
うち貸倒引当金繰入額	12	▲28	(△68.9%)
経常利益	613	192	(+45.7%)
当期純利益	538	172	(+47.0%)

【信託報酬のポイント】

管理型信託サービス（顧客分別金信託、アセット・バック・ローン信託など）の強化が寄与して増収



8. 2019年3月期 通期 連結貸借対照表 (サマリー)

単位：百万円

	19年3月末	18年3月末比	内 容
資産合計	5,291,372	331,211	
現金及び預金	990,670	212,775	日本銀行当座預金
有価証券	238,643	177,826	残存1年以下の国債等
営業貸付金	668,894	▲ 334,036	貸借取引貸付金／一般信用ファイナンス ／公社債・一般貸付金／信託銀行貸付金
買現先勘定	546,542	546,542	
借入有価証券 代り金	2,137,589	▲ 30,580	債券貸借取引 (レポ) の差入担保金 貸借取引借株の差入担保金
投資有価証券	505,163	▲ 282,068	残存1年超の国債等 政策保有株式等
負債合計	5,150,579	334,229	
コールマネー	1,016,460	245,045	
短期借入金	16,547	1,037	銀行借入金 日本銀行オペレーション
CP	214,000	▲ 245,000	
売現先勘定	1,453,352	1,453,352	
貸付有価証券 代り金	1,563,430	▲ 941,704	債券貸借取引 (レポ) の受入担保金 貸借取引貸株の受入担保金
信託勘定借	743,329	▲ 218,281	
純資産合計	140,793	▲ 3,018	

資産の特徴

(1) 貸付金の変動

貸借取引をはじめとした貸付金は短期（オーバーナイト～1か月程度）のものが大半。また、株式市場の動向等により残高が変動。

(2) 機動的な資金調達のための国債保有

短期金融市場で機動的に資金調達するため、一定程度の国債を保有。

(3) 現金および預金

当社の資金繰りや日証金信託銀行の信託勘定における待機資金（信託勘定借）等の状況により増減。

負債の特徴

(1) 多様な資金調達手段の確保

短期金融市場の状況や取引先の資金需要に機動的に対応すべく、借入金、CP、コールマネー、債券レポなど多様な資金調達手段を確保。

(2) 信託勘定借

日証金信託銀行の信託勘定における待機資金。

9. 2020年3月期 業績試算値

試算値の前提条件とした貸借取引残高



(参考) 2019年3月期 平均残高



(単位：百万円)		20年3月期 試算値	前期比	前回 試算値比
日証金グループ連結				
営業利益		3,600	▲381	—
経常利益		4,400	▲646	—
親会社株主に帰属 する当期純利益		3,200	▲565	—
グループ各社				
日本証券金融	営業利益	2,500	▲312	—
	経常利益	3,000	▲654	—
	当期純利益	2,100	▲577	—
日証金 信託銀行	経常利益	550	▲63	—
	当期純利益	465	▲73	—
日本 ビルディング	営業利益	560	▲5	—
	経常利益	675	1	—
	当期純利益	445	▲0	—

金利等前提条件

- 融資金利 : 0.60%、● 貸株等代り金金利 : 0%、● 貸株料 : 0.40%

1 基本的な考え方

- ◆ 証券市場のインフラの担い手として求められる経営の安定性および財務の健全性を確保するため、強固な自己資本を維持しながら企業価値の増大を図るとともに、収益環境や投資計画などを総合的に勘案し、**株主への利益還元を充実したもの**としていく
(中期経営計画・経営方針)
- ◆ こうした基本的な考え方の下で、**株主への利益還元により軸足をおいた運営**に努める

2 株主還元方針（2015年5月11日公表）

（1）配当政策

- ◆ 業績を反映させる基準として**連結配当性向60%程度**を下回らないものとし、連結株主資本配当率(DOE)も勘案しながら利益還元する
⇒ 一時的な業績変動の影響を受けない安定的な配当の実施に努める

（2）自己株式取得

- ◆ 株主還元の更なる充実を図っていく観点から、当社の収支状況や株価水準などを勘案しながら、**今後も適宜自己株式を取得**していく

11. 2020年3月期の配当・自己株式取得

		2019年3月期（実績）	2020年3月期 （予想・設定枠）
【配当】	年間配当	22円（前期比▲4円）	22円 （前期比±0円）
	中間配当	11円（前期比+2円）	11円 （前期比±0円）
	期末配当	11円（前期比▲6円）	11円 （前期比±0円）
	連結配当性向	55.0%	63.7%
【自己株式取得】	取得株数	200万株※	100万株（上限）
	発行済み株式数 に対する割合	2.0%	1.0%
	取得金額	12億円※	7億円（上限）
	取得期間	① 2018年 6月6日 ～ 2018年11月 6日 ② 2018年12月18日 ～ 2019年 3月14日	2019年5月16日～ 2020年3月23日
総還元性向		87.8%	88.7%

※取得実績ベース（期間累計）

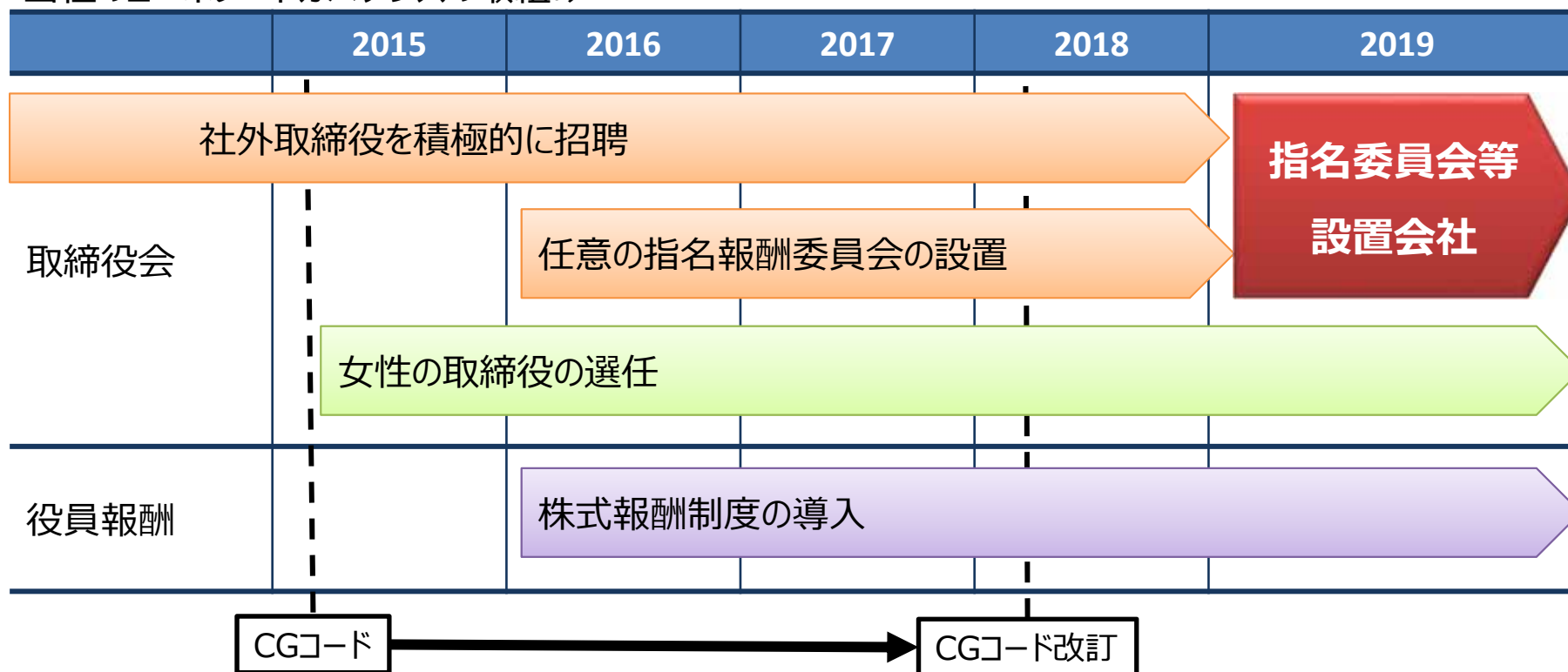
12. 配当・自己株式取得の推移

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度 (予想・設定枠)
一株当り配当金(年間)	14円	15円	16円	18円 (中間 8円 期末10円)	26円 (中間 9円 期末17円)	22円 (中間11円 期末11円)	22円
自己株式取得(株数)	—	746万株	300万株	63万株	150万株	200万株	100万株
(金額)	—	46億円	19億円	3億円	9億円	12億円	7億円
当期純利益【連結】	62億円	35億円	26億円	30億円	42億円	37億円	32億円
一株当たり利益【連結】	60.4円	33.9円	26.9円	31.9円	44.2円	40.0円	34.5円
配当性向【連結】	23.2%	44.2%	59.5%	56.4%	58.8%	55.0%	63.7%
DOE【連結】	1.1%	1.1%	1.1%	1.2%	1.8%	1.4%	1.4%
(参考) 総還元性向	23.2%	173.9%	133.1%	66.3%	79.3%	87.8%	88.7%

13. コーポレートガバナンス体制の変更

- 指名委員会等設置会社への移行
 - 監督と執行を明確に分離、取締役会の監督機能の強化
 - 環境変化に素早く対応する迅速な業務執行の実現を図る
- 取締役会議長には社外取締役が就任予定

当社のコーポレートガバナンスの取組み



参考資料

- 連結業績の推移
- 業務別営業収益の推移
- 業務別営業収益の状況（四半期、通期）
- 業務別営業収益の対前年比増減分析（四半期、通期）
- 貸付金の状況
- 制度信用取引残高・貸借取引残高
- 信用取引・貸借取引の仕組み
- 貸借取引の収益構造
- 貸借取引金利について
- 貸借取引金利の推移
- 有価証券の状況
- 日証金信託銀行（貸出金）
- 第5次中期経営計画（2017年度～2019年度）①
- 第5次中期経営計画（2017年度～2019年度）②
- 第5次中期経営計画（2017年度～2019年度）③
- 日証金信託銀行の経営方針
- 株券担保貸株取引による権利救済スキームの実施について
- 連結会社の状況
- 外部格付けの状況

● 連結業績の推移

単位:百万円

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期
営業収益	19,566	20,300	22,035	23,066	26,333	24,321
除く品貸料	16,195	15,856	16,160	16,522	18,383	18,603
営業費用	8,747	9,450	11,537	11,892	13,330	12,284
除く品借料	5,413	5,008	5,672	5,358	5,385	6,566
一般管理費	8,249	7,824	7,939	8,371	9,121	8,056
営業利益	2,568	3,025	2,558	2,802	3,881	3,981
持分法による投資損益	179	▲144	54	92	123	248
経常利益	3,119	4,230	3,349	3,611	4,685	5,046
特別損益	3,602	54	—	▲52	131	▲41
当期純利益	6,211	3,520	2,645	3,078	4,225	3,765

● 業務別営業収益の推移

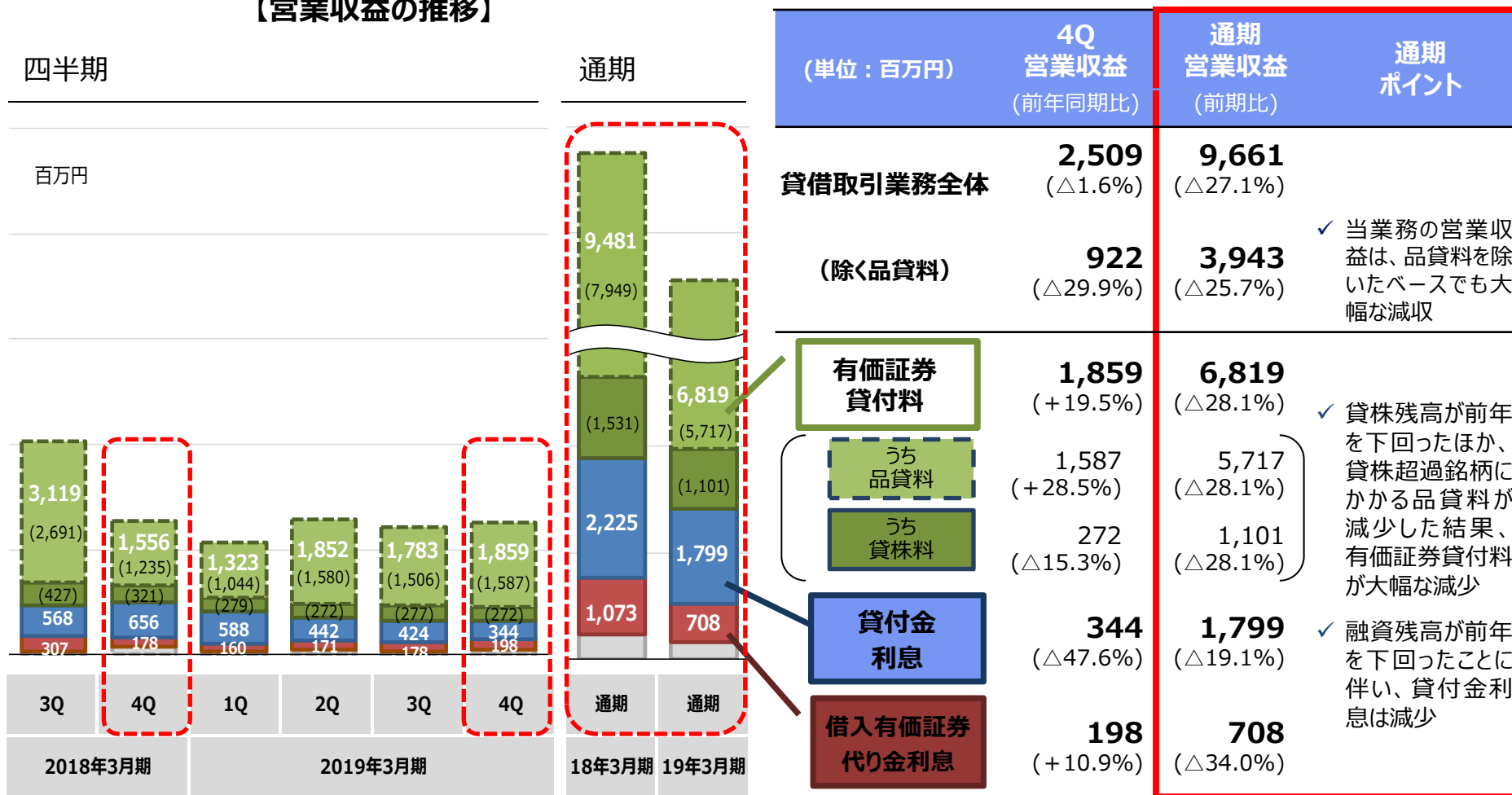
単位：百万円

	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期
証券金融業	14,093	16,363	17,162	17,776	19,407	22,487	20,969
貸借取引業務	6,625	9,240	9,667	10,579	10,721	13,253	9,661
	(37.5%)	(47.2%)	(47.6%)	(48.0%)	(46.5%)	(50.3%)	(39.7%)
貸付金利息	1,760	4,012	3,111	2,720	1,694	2,225	1,799
借入有価証券代り金利息	652	436	611	575	887	1,073	708
有価証券貸付料	3,746	4,132	5,389	6,840	7,771	9,481	6,819
品貸料（逆日歩）	2,957	3,371	4,443	5,874	6,543	7,949	5,717
貸株料	789	761	945	966	1,227	1,531	1,101
貸借取引以外の業務							
資金の貸付（一般貸付）	810	1,959	2,107	1,753	907	917	1,242
	(4.6%)	(10.0%)	(10.4%)	(7.9%)	(3.9%)	(3.5%)	(5.1%)
有価証券の貸付	1,862	2,217	2,294	2,241	4,453	5,035	6,480
	(10.5%)	(11.3%)	(11.3%)	(10.2%)	(19.3%)	(19.1%)	(26.7%)
株式（一般貸株）	289	425	784	907	941	1,458	1,517
債券（債券貸借）	1,573	1,791	1,509	1,334	3,512	3,576	4,962
その他	4,794	2,946	3,094	3,201	3,325	3,281	3,586
	(27.1%)	(15.1%)	(15.2%)	(14.5%)	(14.4%)	(12.5%)	(14.8%)
国債等運用収益（単体）	4,719	2,838	2,979	3,111	3,305	3,263	3,530
信託銀行業	2,762	2,322	2,269	3,451	2,792	2,971	2,467
	(15.6%)	(11.9%)	(11.2%)	(15.7%)	(12.1%)	(11.3%)	(10.1%)
貸付金利息	590	317	186	144	147	89	58
信託報酬	338	485	545	627	668	741	746
国債等運用収益	1,808	1,494	1,507	2,645	1,899	2,087	1,590
不動産賃貸業	819	880	868	807	865	873	884
	(4.7%)	(4.5%)	(4.3%)	(3.7%)	(3.8%)	(3.3%)	(3.6%)
営業収益合計	17,675	19,566	20,300	22,035	23,066	26,333	24,321
営業収益(除く品貸料)	14,718	16,195	15,856	16,160	16,522	18,383	18,603

● 業務別営業収益の状況（四半期・通期）

● 貸借取引業務は、低調な融資・貸株残高の影響により前期比で大幅な減収

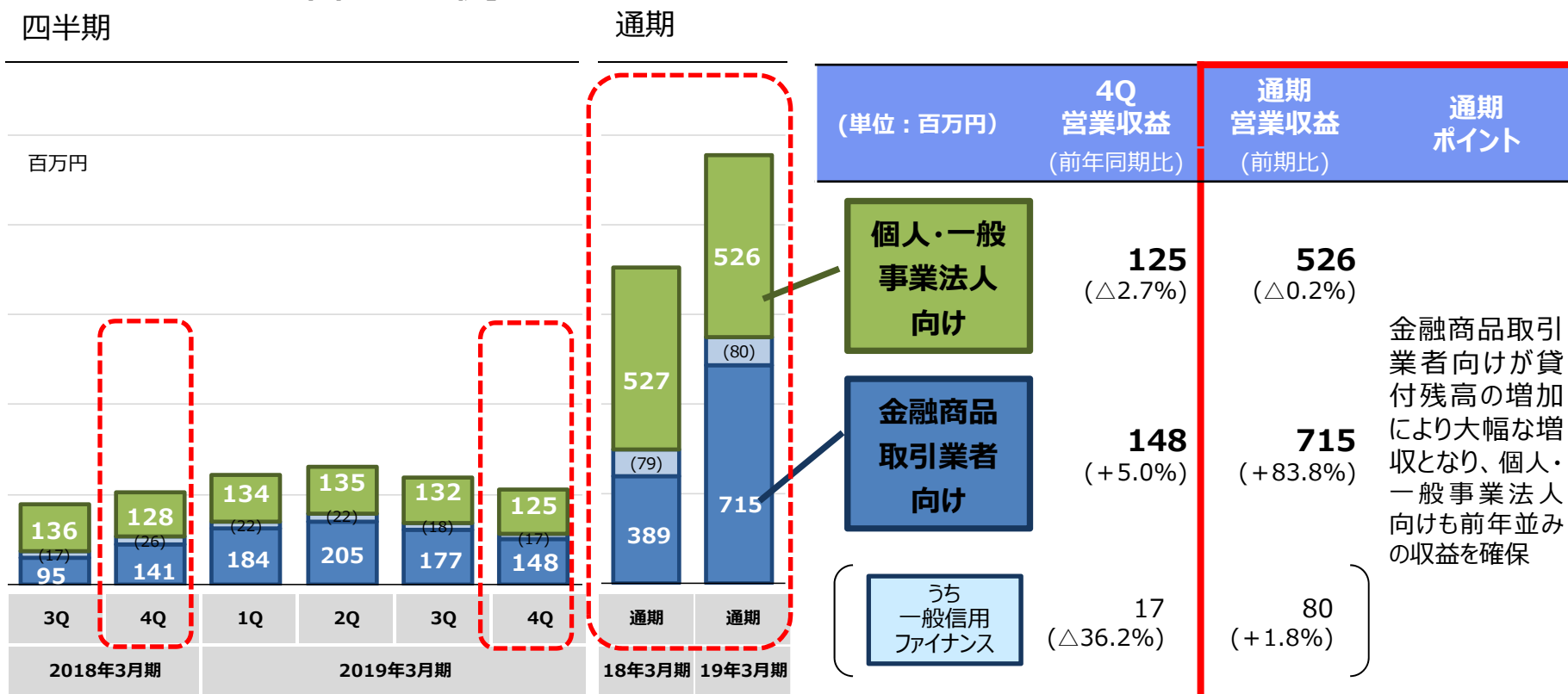
【営業収益の推移】



● 業務別営業収益の状況（四半期・通期）

一般貸付業務は、金融商品取引業者向けが大幅な増収、個人・一般事業法人向けは前期並み

【営業収益の推移】



< 当業務の商品構成 >

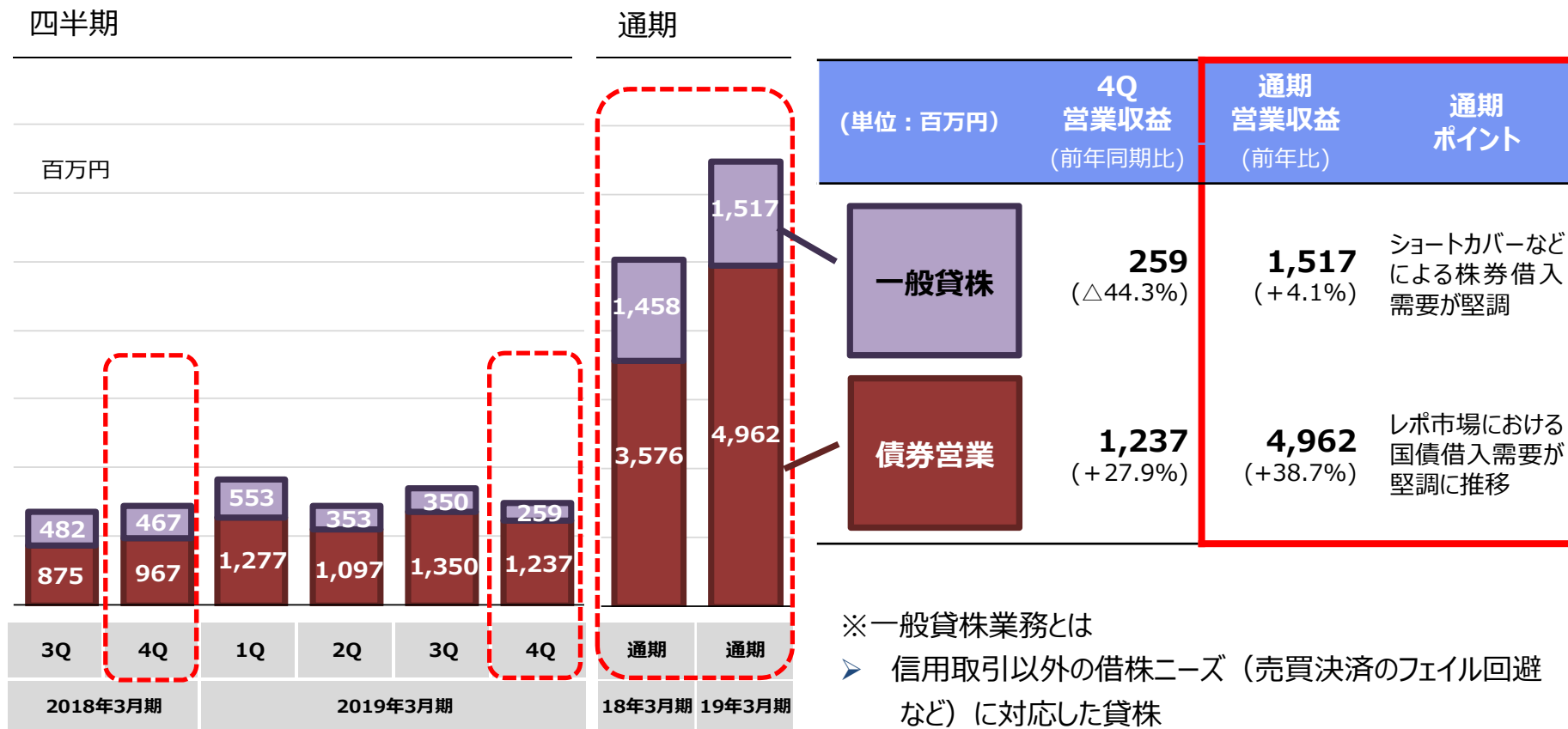
- ◆ 金融商品取引業者向け … 一般貸付、公社債流通金融、一般信用ファイナンス、安定資金貸付、株券レポ取引（現金担保付株券等貸借取引）
- ◆ 個人・一般事業法人向け … コムストックローン

● 業務別営業収益の状況（四半期・通期）



有価証券貸付業務は、一般貸株部門および債券営業部門がいずれも増収

【営業収益の推移】



※一般貸株業務とは

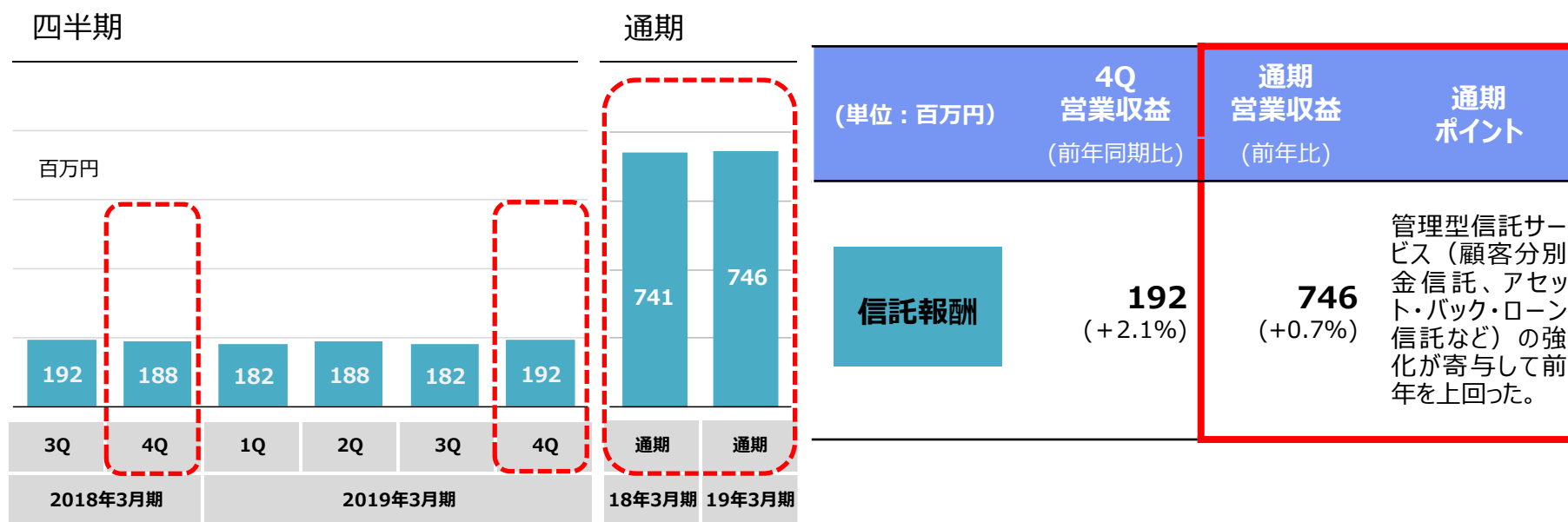
- 信用取引以外の借株ニーズ（売買決済のフェイル回避など）に対応した貸株
- 貸出先は金融商品取引業者
- 借入先は生損保等の機関投資家、他

● 業務別営業収益の状況（四半期・通期）



日証金信託銀行では、信託報酬の拡大基調が継続

【信託報酬の推移】



【主な信託商品】

顧客分別金信託

証券会社が顧客からの預り金を保全するための信託

外為証拠金信託

FX業者が顧客から受け入れた証拠金を保全するための信託

アセットバックローン信託

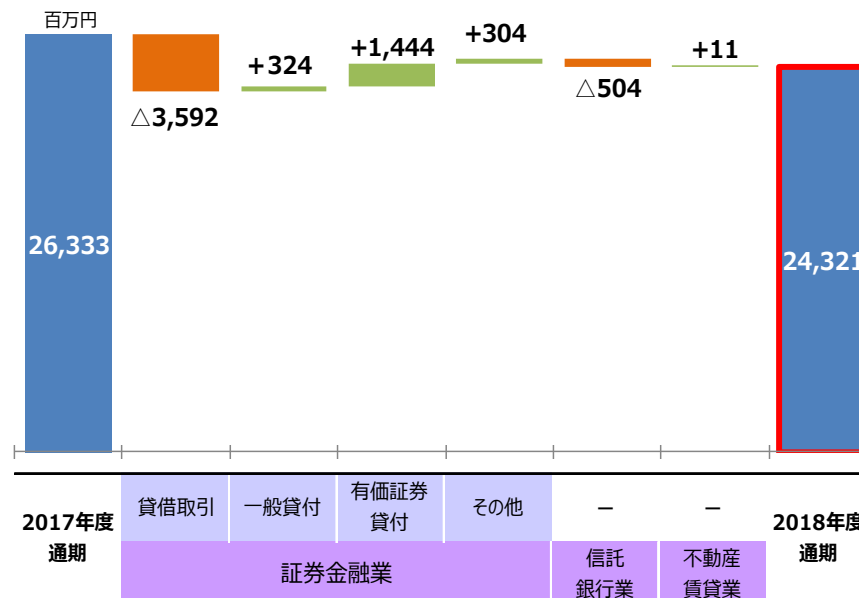
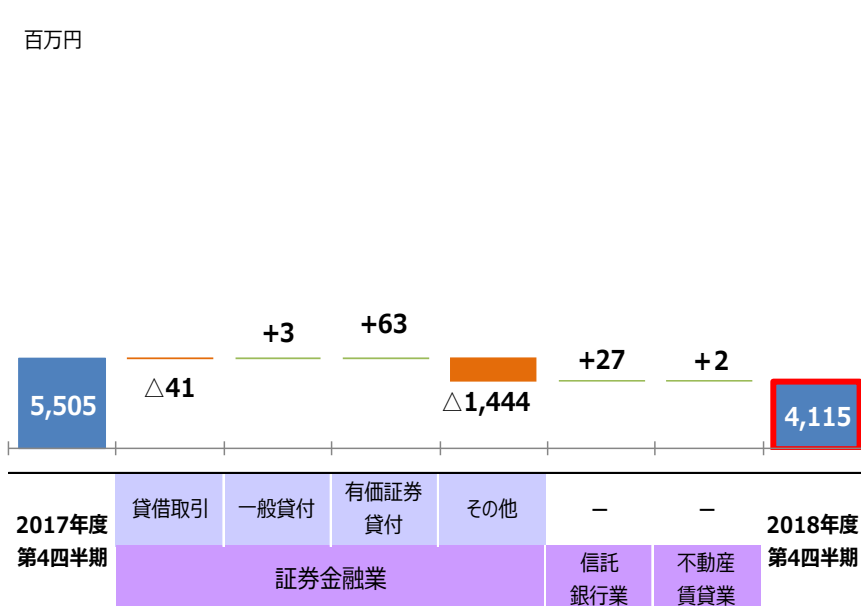
金融機関向けの投資商品（アセットバックローン）を組成するに当たって、SPCに類似した機能を提供する信託

● 業務別営業収益の対前年比増減分析（四半期・通期）

【1-3月期】 前年同期比 ▲1,389百万円（△ 25.2%）

【通期】 前期比 ▲2,011百万円（△ 7.6%）

百万円



～ 1-3月期のポイント・サマリー ～

- 貸借取引業務は、融資・貸株残高の減少に伴い減収
- 一般貸付業務は、貸付残高の増加に伴い増収
- 有価証券貸付業務では、債券営業が好調だった一方、一般貸株は前年を下回った
- その他は、12月末時点の一時的な為替差益の上振れ分が剥落

～ 通期のポイント・サマリー ～

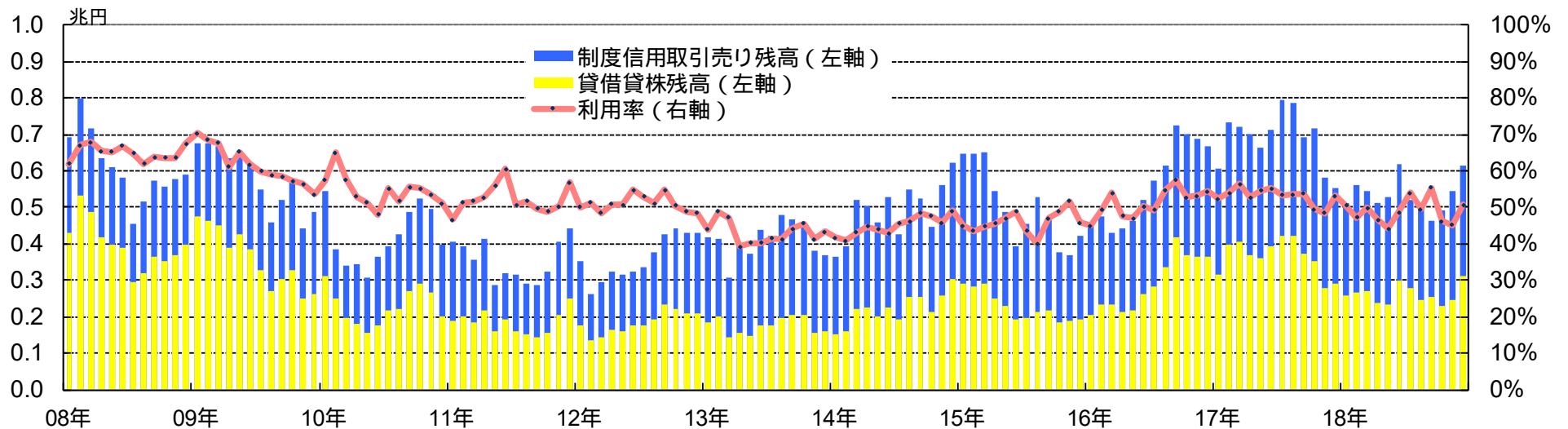
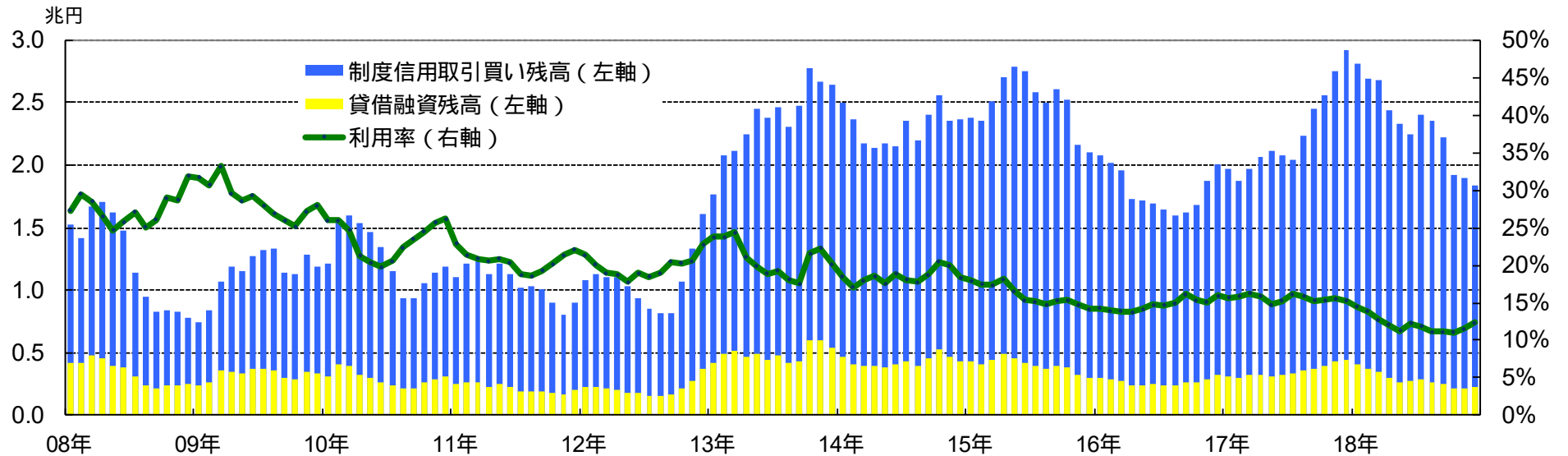
- 貸借取引業務は、融資・貸株残高の減少に伴い減収
- 一般貸付業務は、貸付残高の増加に伴い増収
- 有価証券貸付業務は、一般貸株および債券営業における有価証券貸付料の増加により増収
- 信託銀行業務では、有価証券売却益が減少

● 貸付金の状況

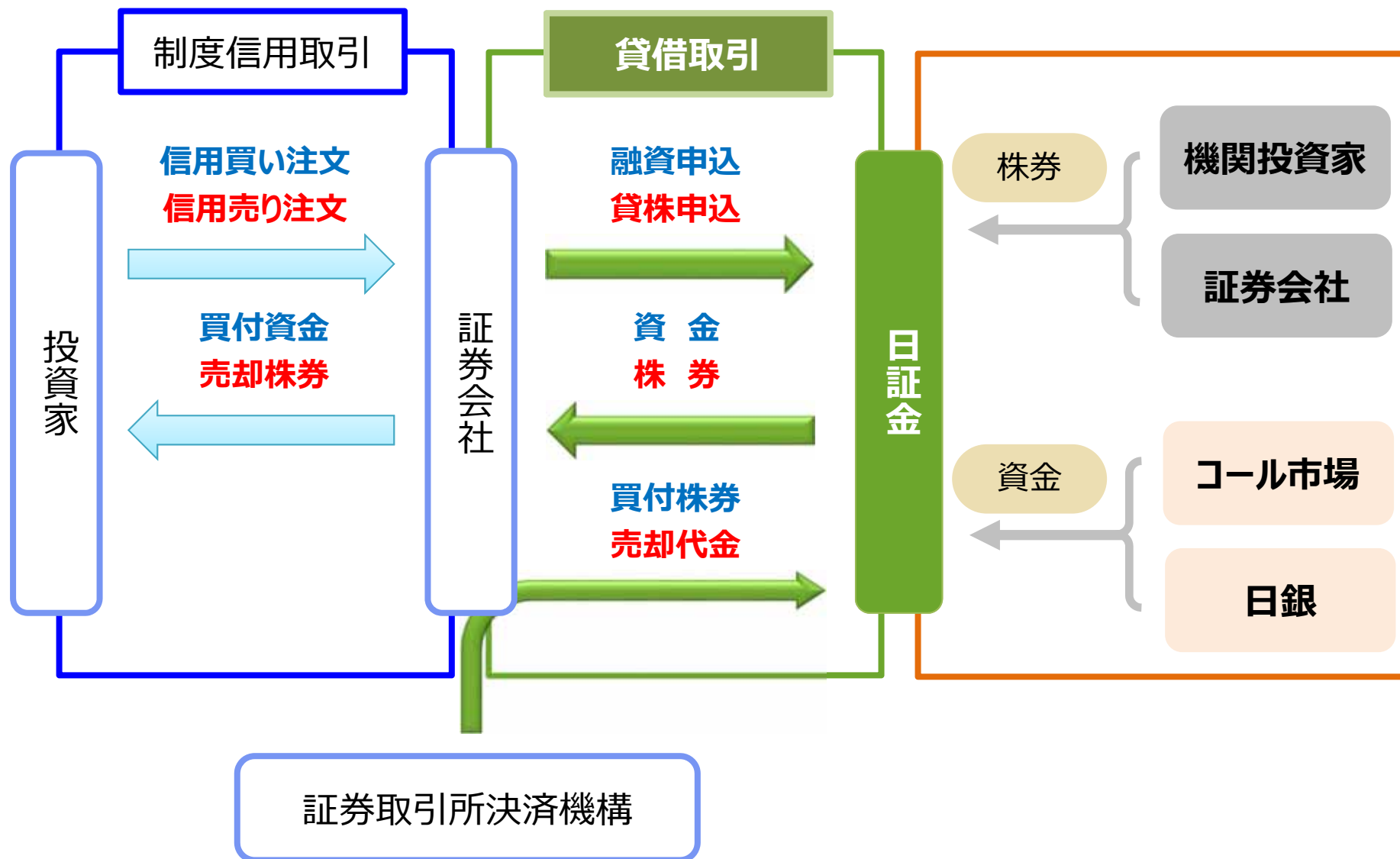
単位：百万円

		2014年3月期 通期	2015年3月期 通期	2016年3月期 通期	2017年3月期 通期	2018年3月期 通期	2019年3月期 通期
貸借取引貸付金	平均残高	490,635	428,329	401,400	265,458	350,175	284,225
	期末残高	601,206	541,052	324,113	368,508	519,590	249,304
貸借取引以外の資金の貸付	平均残高	157,232	223,484	162,347	44,840	46,331	81,133
	期末残高	201,076	254,717	95,046	40,872	58,142	54,687
信託銀行貸付金	平均残高	77,612	58,677	54,561	149,956	273,561	431,292
	期末残高	63,043	54,831	136,089	176,371	425,197	364,903
その他	平均残高	23,092	32,500	28,718	7,008	152	-
	期末残高	32,500	32,500	12,500	2,000	-	-
合 計	平均残高	748,572	742,991	647,027	467,262	670,220	796,651
	期末残高	897,825	883,101	567,748	587,752	1,002,931	668,894
貸借取引貸付有価証券	平均残高	176,476	222,031	227,422	291,392	366,147	261,603
	期末残高	198,781	316,544	258,656	393,698	369,852	433,072

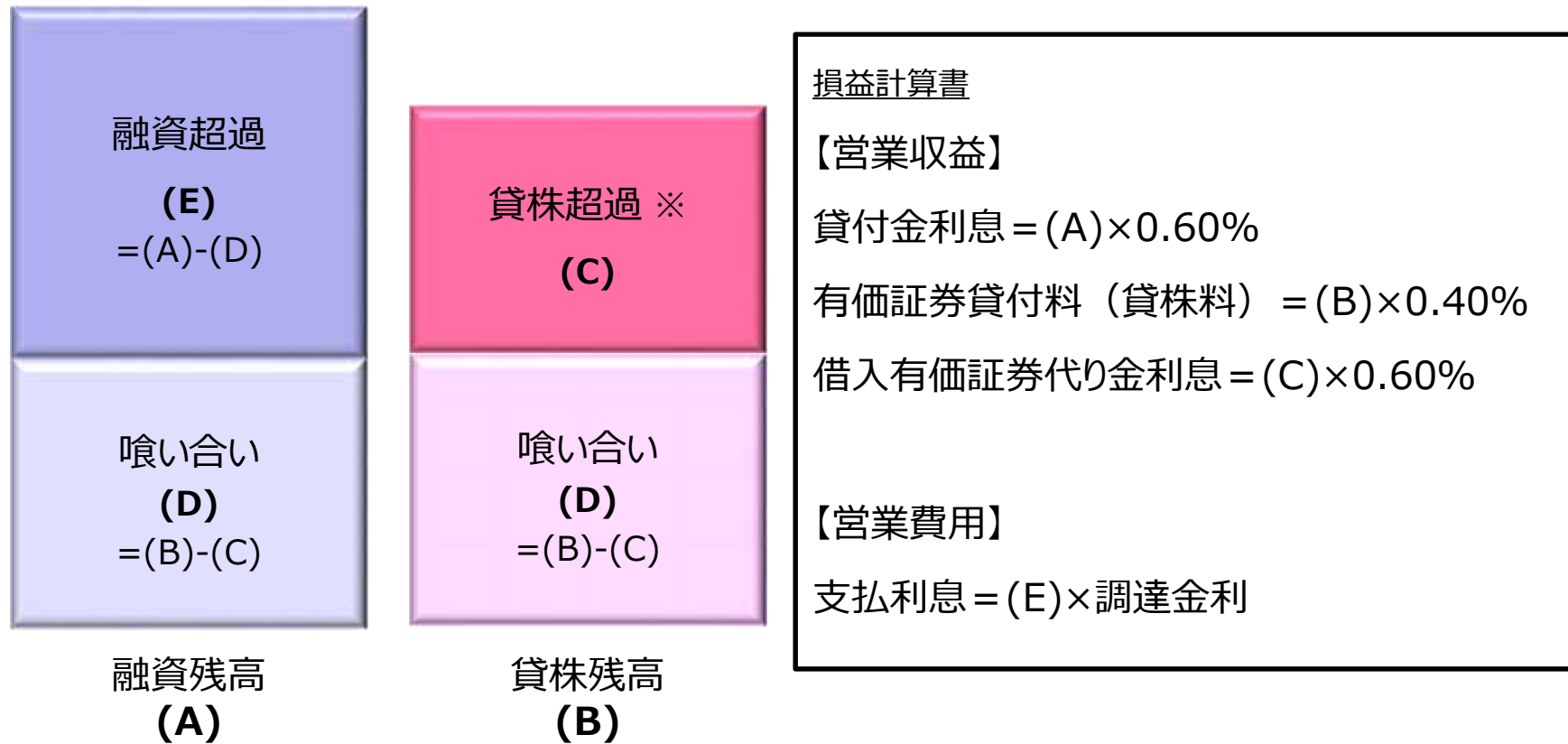
● 制度信用取引残高・貸借取引残高



● 信用取引・貸借取引の仕組み

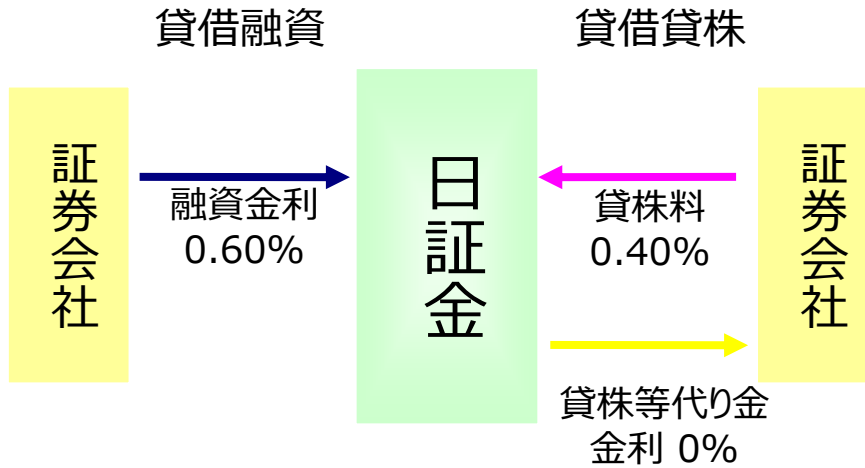


● 貸借取引の収益構造



※ 貸株超過銘柄の一部に品貸料（逆日歩）が営業収益（有価証券貸付料）として発生するが、同額が営業費用（有価証券借入料）として計上されるため、当社の利益には影響しない。
【営業収益】有価証券貸付料(品貸料) = 【営業費用】有価証券借入料(品借料) = (C) × 品貸料率

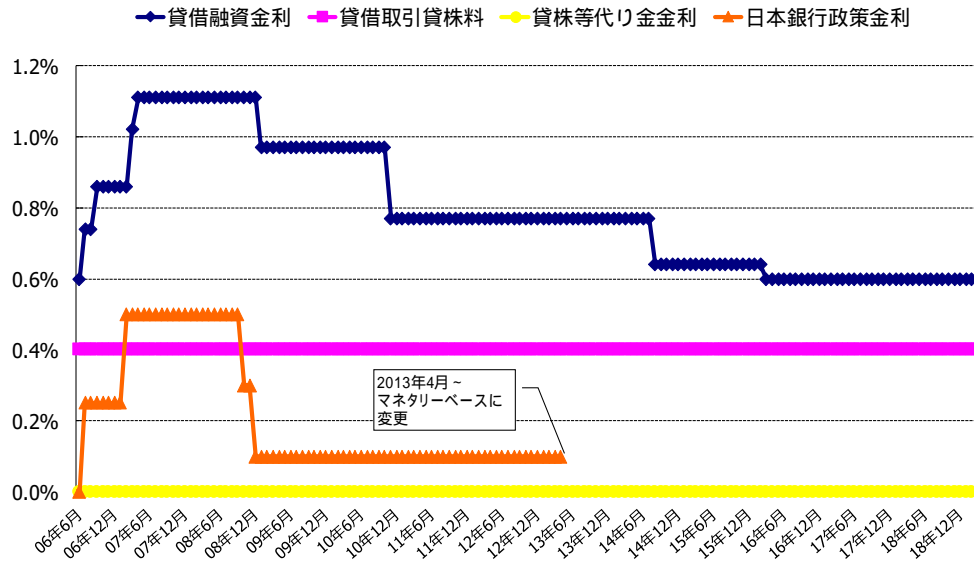
● 貸借金利について



日本銀行の金融政策

- 2006年7月 無担保コールレートO/N : **0.25%**
- 2007年2月 無担保コールレートO/N : **0.50%**
- 2008年10月無担保コールレートO/N : **0.30%** (▲0.20%)
- 2008年12月無担保コールレートO/N : **0.10%** (▲0.20%)
- 2010年10月無担保コールレートO/N : **0~0.10%** (▲0.10~0%)
- 2013年4月 従来の金利からマネタリーベースに変更
- 2016年1月 マイナス金利付き量的・質的金融緩和を導入
- 2016年9月 長短金利操作付き量的・質的金融緩和を導入

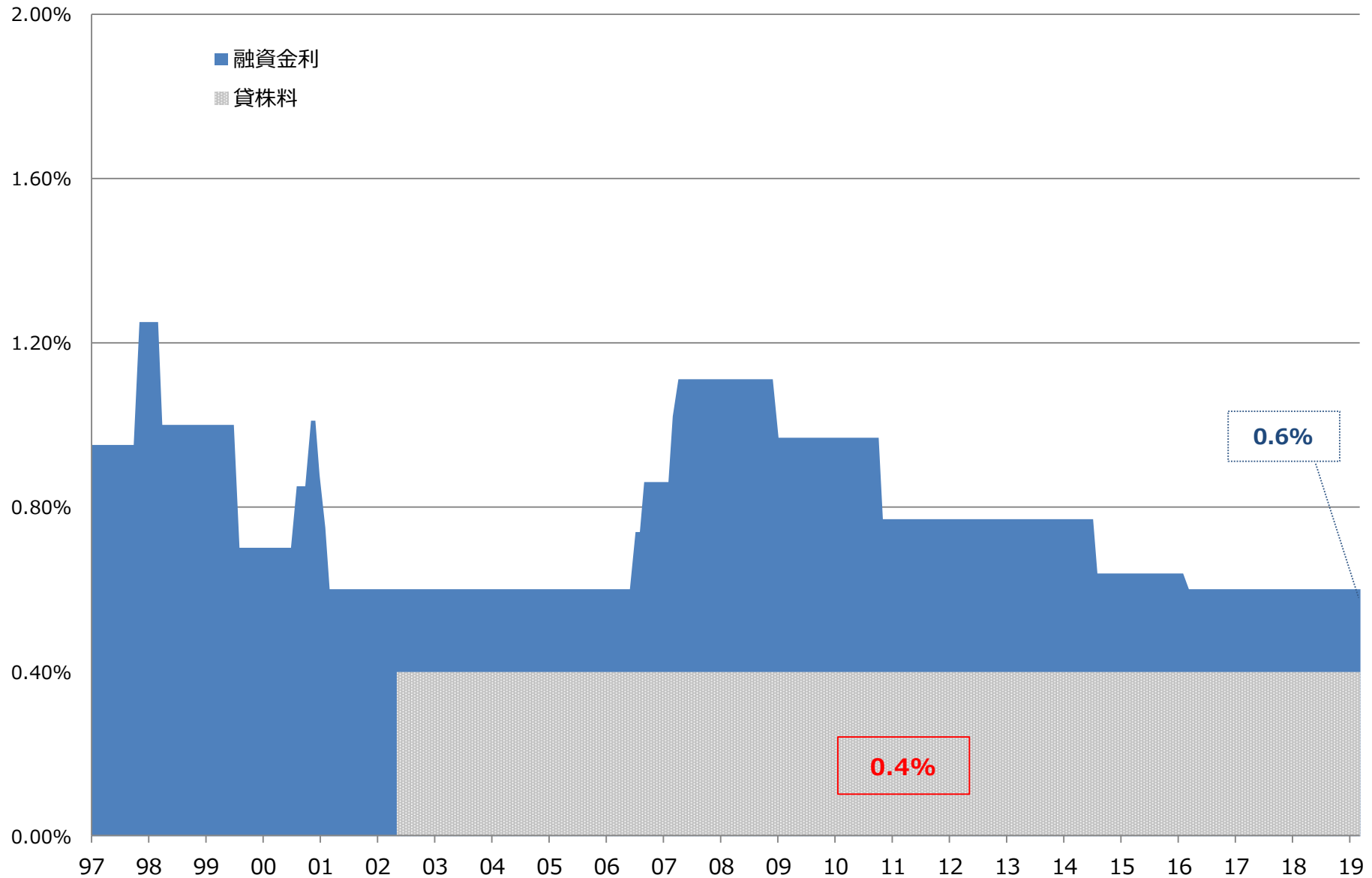
貸借取引融資金利の変更



- 2006年 7月27日約定 **0.74%** (+0.14%)
- 2006年 9月22日約定 **0.86%** (+0.12%)
- 2007年 3月15日約定 **1.02%** (+0.16%)
- 2007年 4月 5日約定 **1.11%** (+0.09%)
- 2009年 1月29日約定 **0.97%** (▲0.14%)
- 2010年11月22日約定 **0.77%** (▲0.20%)
- 2014年 8月 6日約定 **0.64%** (▲0.13%)
- 2016年 3月 9日約定 **0.60%** (▲0.04%)

◆ 貸借取引金利は、市場金利および日本銀行による金融政策の変更を適切に反映して設定する。

● 貸借取引の金利の推移



● 有価証券の状況

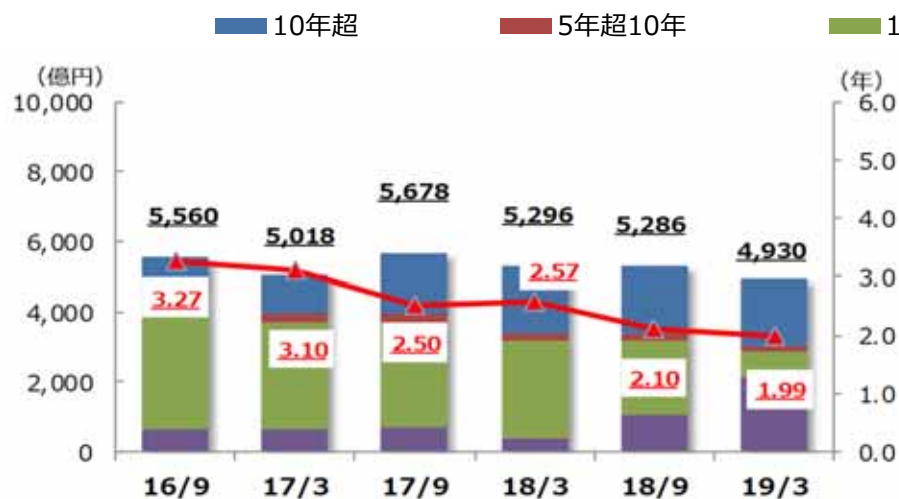
単位：百万円

その他有価証券	18年3月末		19年3月末		備考
	BS計上額	評価損益	BS計上額	評価損益	
株式	13,741	8,461	13,323	8,118	
債券	806,526	25,412	694,835	32,715	
国債・地方債	640,687	25,631	623,009	33,538	
社債	145,665	8	41,424	31	政府保証債等
その他	20,173	▲227	30,402	▲854	外国国債
その他	6,255	1,328	10,926	1,137	
合計	826,522	35,203	719,085	41,970	
(含むデリバティブ)	-	(27,584)	-	(25,714)	

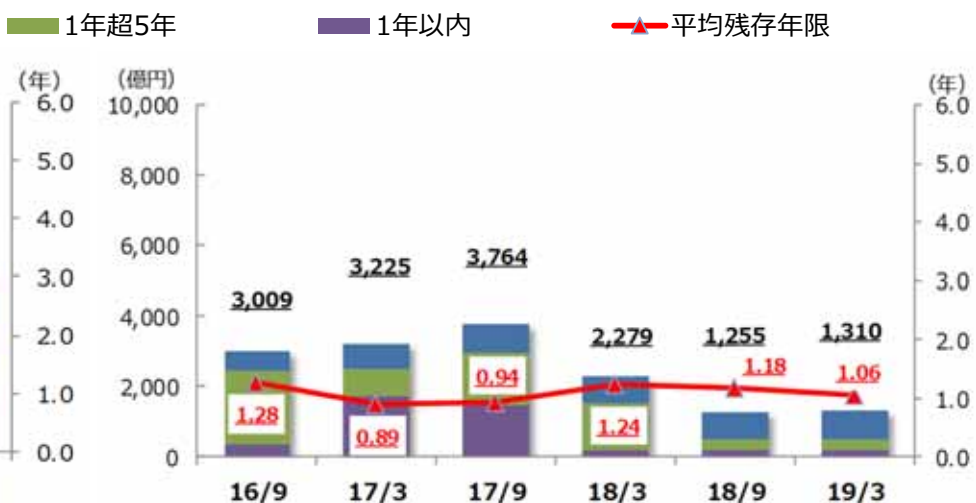
満期保有目的	BS計上額	評価損益	BS計上額	評価損益	備考
国債	1,514	208	1,513	244	

(注) 評価損益は、デリバティブによるヘッジ効果を除いたベースです。

円債の残存期間別残高（日証金）



円債の残存期間別残高（日証金信託）



(注) 平均残存期間は、変動利付国債、満期保有目的、ヘッジ会計適用分を除いて計算しております。

貸出金の業種別残高

単位：百万円

	18年3月末		18年9月末		19年3月末	
	貸出金残高	割合	貸出金残高	割合	貸出金残高	割合
製造業	4,800	1.1%	4,800	1.0%	2,000	0.5%
漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
鉱業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
建設業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
電気・ガス等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
運輸業	1,769	0.4%	1,769	0.4%	1,069	0.3%
卸売業	800	0.2%	800	0.2%	800	0.2%
小売業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
金融・保険業	1,650	0.4%	0	0.0%	200	0.1%
不動産業	500	0.1%	500	0.1%	-	0.0%
サービス業	800	0.2%	0	0.0%	0	0.0%
中央政府（政府保証を含む）	414,877	97.6%	492,287	98.4%	360,834	98.9%
合計	425,197		500,157		364,903	

企業理念

- 証券金融の専門機関として、常に公共的役割を強く認識
- 証券界・金融界の多様なニーズに積極的に応える
- 証券市場の参加者・利用者の長期的な利益向上を図る
- 証券市場の発展に貢献することを使命とする

経営方針

- 揺るぎない社会的信頼の確立
- 強固な自己資本の維持と株主への利益還元の充実
- 堅固な収益基盤の拡大
- 組織・業務運営の効率化

2020年

**第5次中期経営計画
(2017年度～2019年度)
策定に当たっての考え方**

- 現下の超低金利が継続する可能性に留意しつつ、これまで培ってきた資金・有価証券関連業務の運営能力と高い信用力、市場における中立性を活かして、既存ビジネスの強化に取り組むとともに内外の新たな取引ニーズを積極的に取り込む

当社の存立基盤をより強固なものとし、市場や投資家の信頼に応える

**第4次中期経営計画
(2014年度～2016年度)
における取り組み**

- 大証金との合併後の3年間において、業務および組織・システムの一体化に取り組む、効率的で活力のある体制づくりを推進

新たな金融取引のニーズ

事業
環境
の変化

- 商品やサービスに人工知能（AI）を活用する技術の向上とともに金融のグローバル化と高度化が加速
- 金融市場の安定化に向けた国際金融規制や有価証券決済制度の見直し

戦略

- 証券市場のインフラとしての貸借取引業務の強化
- 内外の金融商品取引業者等への柔軟な対応
- 新規業務の開発
- 資金の効率的活用としての有価証券運用の多様化
- グループ連携の強化
- 業務運営管理体制の強化
- 働きやすい職場環境の整備と企業活力の向上

事業環境

- 商品やサービスに人工知能（AI）を活用する技術の向上とともに金融のグローバル化と高速化が加速
- 金融市場の安定化に向けた国際金融規制や有価証券決済制度の見直しが進展

～ 戦略 ～

証券市場のインフラとしての貸借取引業務の強化

- 貸借銘柄の拡充及び調達力強化
- 貸借取引の制度運営の充実
- 信用・貸借取引制度の普及
- 一般信用ファイナンスの利用促進

内外の金融商品取引業者への柔軟な対応

- 金融商品取引業者向貸付の拡大
- 有価証券貸付の拡充
- 顧客貸付の伸長

新規業務の開発

- 国内外における新規業務の開発
- 当社資源の有効活用

資金の効率的活用としての有価証券運用の多様化

- 安定的な期間収益の確保
- 外貨調達手段の整備

グループ連携の強化

- 営業面およびシステム面での連携強化
- 収益管理の強化

業務運営管理体制の強化

- コンプライアンスが経営の前提との位置づけを再確認
- 内部監査の実効性確保
- 災害発生時の業務継続体制の強化
- コーポレートガバナンスの充実

働きやすい職場環境の整備と企業活力の向上

- 働きやすさ改革等により生産性を高め、企業活力を向上させる

【経営方針】

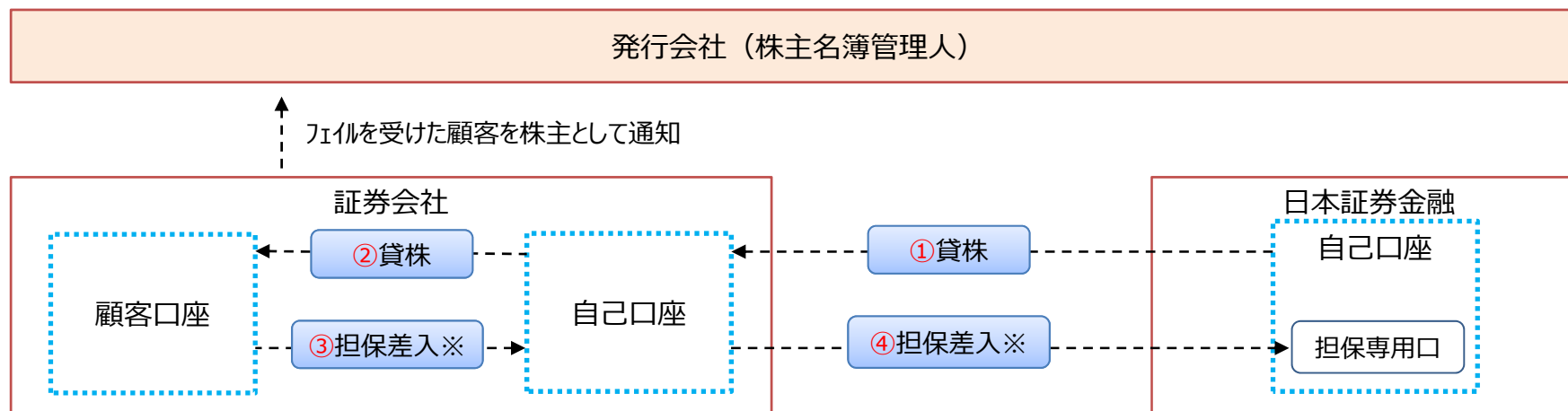
証券会社等の業務インフラを支える信託銀行として、
大手他行の行わないきめ細やかな顧客ニーズに応じたサービスを提供し、
以下の業務を中心としたビジネスモデルの確立を目指す。

- 証券業界向けの商品・サービス提供を中心に信託業務に注力し、その拡充を図る
- 証券会社向け貸し出しをはじめとした商品・サービスを取扱い、経営体力に見合った適切な銀行機能を発揮する。
- 有価証券運用については収益補完目的として行う
- 親会社と連携した金融サービスを提供

● 株券担保貸株取引による権利救済スキームの実施について

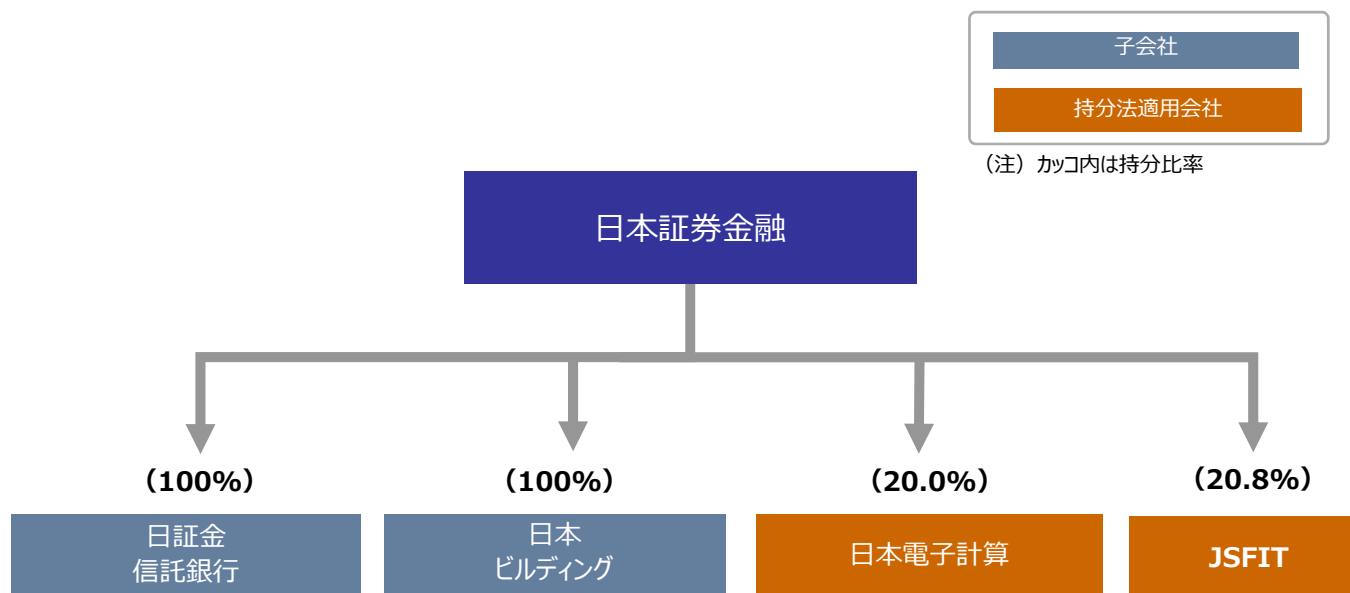
- 「株式等の決済期間の短縮化に関する検討ワーキング・グループ」において、フェイル（証券決済未了）の発生により権利確定日において有価証券を受領できなかった顧客の株主権（配当金や株主優待を受け取る権利、議決権等）を確保するための方策について検討が行われた。
- 検討の結果、証券保管振替機構の追加振替制度を利用して、当社が貸借取引に伴う融資の担保として証券会社から受け入れている有価証券を貸し出すとともに、当該有価証券を担保として受け入れることで、フェイルを受けた顧客の株主権を確保するスキーム「**株券担保貸株取引による権利救済スキーム**」の実施が決定された。
- 株式等の決済期間の短縮化（T+2化）の実施日である2019年7月16日より実施予定。
- 当社は、所要のシステム開発、取引要領の策定および取引先との契約締結を行い、本スキームの実施を通じて、T+2化の円滑な実施に貢献し、引き続き証券市場の発展に寄与する。

（参考）株券担保貸株取引による権利救済スキーム イメージ図



※貸付株券を担保として差入

● 連結会社の状況



持株比率	会社名	資本金	業務内容
100%	日証金信託銀行(株)	14,000百万円	信託業務、銀行業務
100%	日本ビルディング(株)	100百万円	当社グループ所有の不動産の賃貸・管理
20.0%	日本電子計算(株)	2,460百万円	情報処理サービス、ソフトウェアの開発・販売
20.8%	ジェイエスフィット(株)	100百万円	情報処理サービス、ソフトウェアの開発・販売

● 外部格付けの状況

2018年12月31日時点		JCR (日本格付研究所)		R&I (格付投資情報センター)		Standard & Poor's	
		Rating	Outlook	Rating	Outlook	Rating	Outlook
日本証券金融	長期格付	AA-	安定的	AA-	安定的	A	安定的
	短期格付	J-1+ (最上級)		a-1+ (最上級)		A-1	
	CP発行枠	1兆円		1兆円		—	
日証金信託銀行	長期格付	A+	安定的	A+	安定的	—	—
	短期格付	J-1+ (最上級)		a-1		—	—

本資料には、業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確定要因を内包するものです。将来の業績は、株式市況・金融情勢などにより、大幅に異なる可能性があります。